

定 款

社会福祉法人晴山会

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 特別養護老人ホームの経営
- (ロ) 障害者支援施設の経営
- (ハ) 軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営

(2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 老人短期入所事業の経営
- (ロ) 老人デイサービスセンターの経営
- (ハ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ニ) 老人居宅介護等事業の経営
- (ホ) 移動支援事業の経営
- (ヘ) 一般相談支援事業の経営
- (ト) 特定相談支援事業の経営
- (チ) 障害児通所支援事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人晴山会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、（地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等）を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を千葉県千葉市花見川区花島町149番地1に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員9名以上11名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、事務局員1名、外部委員2名の合計5名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての規程は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法（昭和26年法律第45号（以下「法」という。）第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任に

より退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

- 3 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期の満了する時までとすることができる。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対しては、各年度の総額が1,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づ

き理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 14 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 16 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 15 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名は、前項の議事録に記名押印する。

第 4 章 役員及び会計監査人並びに職員

(役員及び会計監査人の定数)

第 16 条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 8 名以上 10 名以内
- (2) 監事 2 名以上 3 名以内

- 2 理事のうち 1 名を理事長とし、理事長以外の 1 名を副理事長とし、理事長及び副

理事長以外の1名を 常務理事とする。

- 3 前項の常務理事をもって法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。
- 4 この法人に会計監査人を置く。

(役員及び会計監査人の選任)

第17条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第18条 法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

- 2 法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長及び常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(会計監査人の職務及び権限)

第21条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書)並びにこれらの附属明細書及び

財産目録を監査し、会計監査報告を作成する。

2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。

(1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面

(2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

(役員及び会計監査人の任期)

第 22 条 理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了のときまでとする。

3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

4 会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(役員及び会計監査人の解任)

第 23 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。

(3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

3 監事は、会計監査人が、前号各号のいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨

及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

(役員及び会計監査人の報酬等)

第 24 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

(職員)

第 25 条 この法人に職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章 理事会

(構成)

第 26 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第 27 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第 28 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第 29 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第 30 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 資産及び会計

（資産の区分）

第 31 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の 3 種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

（1）土地

（イ）千葉県千葉市花見川区花島町 1 5 0 番 3 所在の特別養護老人ホーム晴山苑及び介護老人保健施設晴山苑、併設のデイサービスセンター及び法人本部事務所敷地（ 1 . 3 6 2 平方メートル）

（ロ）千葉県千葉市花見川区花島町 1 2 7 番 2 所在の特別養護老人ホーム晴山苑及び介護老人保健施設晴山苑、併設のデイサービスセンター及び法人本部事務所敷地（ 3 8 0 平方メートル）

（ハ）千葉県千葉市花見川区花島町 1 2 7 番 4 所在の特別養護老人ホーム晴山苑及び介護老人保健施設晴山苑、併設のデイサービスセンター及び法人本部事務所敷地（ 3 . 5 0 平方メートル）

（ニ）千葉県千葉市花見川区花島町 1 3 4 番 2 所在の特別養護老人ホーム晴山苑及び介護老人保健施設晴山苑、併設のデイサービスセンター及び法人本部事務所敷地（ 3 2 7 平方メートル）

（ホ）千葉県千葉市花見川区花島町 1 4 9 番 5 所在の特別養護老人ホーム晴山苑及び介護老人保健施設晴山苑、併設のデイサービスセンター及び法人本部事務所敷地（ 1 3 6 . 6 4 平方メートル）

（ヘ）千葉県千葉市花見川区花島町 1 4 9 番 6 所在の特別養護老人ホーム晴

- 山苑及び介護老人保健施設晴山苑、併設のデイサービスセンター及び法人本部事務所敷地（ 140.38 平方メートル）
- (ト) 千葉県千葉市花見川区花島町101番1 所在の特別養護老人ホーム晴山苑及び介護老人保健施設晴山苑、併設のデイサービスセンター及び法人本部事務所敷地（ 197 平方メートル）
- (チ) 千葉県千葉市花見川区花島町110番4 所在の特別養護老人ホーム晴山苑及び介護老人保健施設晴山苑、併設のデイサービスセンター及び法人本部事務所敷地（ 23 平方メートル）
- (リ) 千葉県千葉市花見川区花島町151番4 所在の特別養護老人ホーム晴山苑及び介護老人保健施設晴山苑、併設のデイサービスセンター及び法人本部事務所敷地（ 406 平方メートル）
- (ヌ) 千葉県千葉市花見川区花島町151番5 所在の特別養護老人ホーム晴山苑及び介護老人保健施設晴山苑、併設のデイサービスセンター及び法人本部事務所敷地（ 10 平方メートル）
- (ル) 千葉県千葉市花見川区花島町151番6 所在の特別養護老人ホーム晴山苑及び介護老人保健施設晴山苑、併設のデイサービスセンター及び法人本部事務所敷地（ 1.18 平方メートル）
- (ヲ) 千葉県千葉市花見川区花島町151番7 所在の特別養護老人ホーム晴山苑及び介護老人保健施設晴山苑、併設のデイサービスセンター及び法人本部事務所敷地（ 354 平方メートル）
- (ワ) 千葉県千葉市花見川区花島町150番2 所在の特別養護老人ホーム晴山苑及び介護老人保健施設晴山苑、併設のデイサービスセンター及び法人本部事務所敷地（ 32 平方メートル）
- (カ) 茨城県土浦市田村町字三夜原2, 321番5 所在の特別養護老人ホーム土浦晴山苑敷地（ 4,320.00 平方メートル）
- (コ) 茨城県土浦市田村町字三夜原2, 321番6 所在の特別養護老人ホーム土浦晴山苑敷地（ 3,319.00 平方メートル）
- (タ) 千葉県印西市大廻字上ノ内187番1 所在の特別養護老人ホーム印旛晴山苑敷地（ 628.09 平方メートル）
- (レ) 千葉県印西市大廻字上ノ内187番2 所在の特別養護老人ホーム印旛晴山苑敷地（ 6,502.23 平方メートル）
- (ソ) 千葉県印西市大廻字上ノ内187番4 所在の特別養護老人ホーム印旛晴山苑敷地（ 64.10 平方メートル）
- (ツ) 東京都北区西ヶ原四丁目51番10 所在の社会福祉法人晴山会特別養

護老人ホーム飛鳥晴山苑、就労・生活支援センター飛鳥晴山苑敷地及び医療法人社団晴山会診療所敷地（５，０００．００平方メートル）

(ネ) 千葉県印西市大廻字上ノ内１９８番２所在の特別養護老人ホーム印旛晴山苑敷地（１，９９６．１４平方メートル）

(ナ) 千葉県印西市大廻字上ノ内２１４番２所在の特別養護老人ホーム印旛晴山苑敷地（４０９．２０平方メートル）

(ウ) 千葉県千葉市若葉区加曾利町１５３６番４所在の障害福祉サービス事業所桜が丘晴山苑敷地（５，６３６．９０平方メートル）

(２) 建物

(イ) 千葉県千葉市花見川区花島町１４９番地１、１４９番地３、１４９番地５、１４９番地６、１５０番地３所在の鉄筋コンクリート造陸屋根地下１階付５階建特別養護老人ホーム晴山苑、及び併設のデイサービスセンターの建物１棟（延べ６，０９０．０８平方メートル）

(ロ) 千葉県千葉市花見川区花島町１４９番地１、１４９番地３、１４９番地５、１４９番地６、１５０番地３所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建（４０．１０平方メートル）

(ハ) 千葉県千葉市花見川区花島町１５０番地３、１４９番地１、１５０番地２所在の鉄筋コンクリート造陸屋根５階建介護老人保健施設晴山苑の建物１棟（延べ２，０５２．５１平方メートル）

(ニ) 千葉県千葉市緑区鎌取町２８１０番地２３所在の鉄筋コンクリート造陸屋根３階建障害者支援施設鎌取晴山苑の建物１棟（延べ３，００３．０６平方メートル）

(ホ) 茨城県土浦市田村町字三夜原２，３２１番地５、２，３２１番地６所在の鉄筋コンクリート造陸屋根２階建特別養護老人ホーム土浦晴山苑の建物１棟（延べ４，５０４．７２平方メートル）

(ヘ) 千葉県印西市大廻字上ノ内１８７番地２所在の鉄筋コンクリート造陸屋根２階建特別養護老人ホーム印旛晴山苑の建物１棟（延べ３，４１２．８６平方メートル）

(ト) 東京都北区西ヶ原四丁目５１番地１０、５１番地１１所在の鉄筋コンクリート造陸屋根６階建社会福祉法人晴山会特別養護老人ホーム飛鳥晴山苑、就労・生活支援センター飛鳥晴山苑の建物１棟（専有床面積延べ１１，９６２．３７平方メートル）

(チ) 千葉県印西市大廻字上ノ内１９８番地２、１８７番地２所在の鉄筋コンクリート造陸屋根２階建特別養護老人ホーム印旛晴山苑の建物１棟

(延べ1、757.87平方メートル)

- (リ) 千葉県千葉市緑区鎌取町2 8 1 0 番地2 3 所在の軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建障害者支援施設鎌取晴山苑の建物1 棟(144.91平方メートル)
- (ヌ) 千葉県千葉市若葉区加曾利町1 5 3 6 番地4 所在の鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき・陸屋根平家建1 棟及び木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建1 棟及び鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建2 棟並びに鉄筋コンクリート造陸屋根平家建2 棟の障害福祉サービス事業所桜が丘晴山苑の建物計6 棟(延べ1,495.3平方メートル)
- (ル) 東京都北区西ヶ原四丁目5 1 番地1 0、5 1 番地1 1 所在の鉄筋コンクリート造1 階建就労・生活支援センター飛鳥晴山苑の建物1 棟(40.47平方メートル)

- 3 その他財産は基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は第40条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第32条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、千葉県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、千葉県知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第33条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第 34 条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(事業計画及び収支予算)

第 35 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 36 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第 3 号から第 6 号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の認定を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、社会福祉法施行規則第 2 条の 39 に定める要件に該当しない場合には、第 1 号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 会計監査報告
- (3) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (4) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (5) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 37 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 38 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 39 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

第 7 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 40 条 この法人は、法第 26 条の規定により利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として次の事業を行う。

- (1) 介護老人保健施設の事業
- (2) 居宅介護支援の事業
- (3) 地域包括支援センターの受託の事業
- (4) 介護予防支援事業の受託の事業
- (5) 訪問入浴介護の事業
- (6) 通所リハビリテーションの事業
- (7) 短期入所療養介護の事業
- (8) 訪問看護の事業
- (9) 介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業
- (10) 日中一時支援の事業
- (11) 自家用有償旅客運送事業
- (12) 地域障害者相談支援センター事業の受託

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第 41 条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第 8 章 解散及び合併

(解 散)

第 42 条 この法人は、法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 43 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を経て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第 44 条 合併しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、千葉県知事の認可を受けなければならない。

第 9 章 定款の変更

(定款の変更)

第 45 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を経て、千葉県の認可（法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を千葉県知事に届け出なければならない。

第 10 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 46 条 この法人の公告は、社会福祉法人晴山会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 47 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	平山 登志夫
理 事	山本 鉄男
同	平山 享子
同	柴田 嘉之
同	石神 英世
同	武石 次男
監 事	伊藤 公夫
同	小島 久光

附 則

この定款の施行は、厚生大臣の認可があった日からとする。

附 則

この定款は昭和 54 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この定款は昭和 55 年 2 月 8 日から施行する。

附 則

この定款は昭和 57 年 1 月 25 日から施行する。

附 則

この定款は昭和 60 年 8 月 19 日から施行する。附 則

この定款は昭和 62 年 7 月 23 日から施行する。附 則

この定款は昭和 62 年 8 月 4 日から施行する。附 則

この定款は昭和 63 年 3 月 31 日から施行する。附 則

この定款は昭和 63 年 12 月 16 日から施行す

る。附 則

この定款は平成元年4月1日から施行す

る。附 則

この定款は平成2年11月29日から施行する。

附 則

この定款は平成4年6月26日から施行する。

附 則

この定款は平成5年12月10日から施行す

る。附 則

この定款は平成6年10月5日から施行す

る。附 則

この定款は平成6年11月9日から施行する。

附 則

この定款は平成9年8月30日から施行す

る。附 則

この定款は平成9年10月2日から施行する。

附 則

この定款は平成9年10月3日から施行す

る。附 則

この定款は平成11年1月19日から施行す

る。附 則

この定款は平成12年3月31日から施行す

る。附 則

この定款は平成13年3月29日から施行す

る。附 則

この定款は平成13年8月6日から施行す

る。附 則

この定款は平成14年5月8日から施行す

る。附 則

この定款は平成16年1月28日から施行す

る。附 則

この定款は平成17年2月17日から施行す

る。附 則

この定款は平成17年2月21日から施行す

る。附 則

この定款は平成 17 年 10 月 21 日から施行する。

附 則

この定款は平成 19 年 3 月 30 日から施行する。

附 則

この定款は平成 20 年 3 月 24 日から施行する。

附 則

この定款は平成 21 年 6 月 24 日から施行する。

附 則

この定款は平成 23 年 5 月 31 日から施行す

る。附 則

この定款は平成 23 年 11 月 1 日から施行す

る。附 則

この定款は平成 25 年 2 月 13 日から施行す

る。附 則

この定款は平成 25 年 9 月 25 日から施行す

る。附 則

この定款は平成 26 年 6 月 30 日から施行す

る。附 則

この定款は平成 27 年 2 月 25 日から施行する。

附 則

この定款は平成 28 年 2 月 24 日から施行する。

附 則

この定款は平成 28 年 7 月 5 日から施行する。

附 則

この定款は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

令和 5 年 4 月 1 日一部改正。